

報道機関 御中

2007(平成19)年11月1日

「新大学生のみなさん 地震に強い家に住もう」プロジェクト(事務局: NPO 法人東京いのちのポータルサイト)

TEL: 03-5913-8560 / FAX: 03-5913-7251

担当: 鍵屋 (080-5544-1500)

「新大学生のみなさん、地震に強い家に住もう」  
キャンペーン開始!

「新大学生のみなさん 地震に強い家に住もう」プロジェクト(NPO法人東京いのちのポータルサイト主催、NPO法人プラスアーツ協力)は、11月1日から、「新大学生のみなさん 地震に強い家に住もう」キャンペーンを開始します。

キャンペーンでは、阪神・淡路大震災の真の教訓を踏まえ、せっかく大学に入学しながら、古い木造アパートに住んで地震で命を落とすことのないよう、「大学生のためのチェックリスト&大学入学直前マニュアル」(内容は別添のとおり)を配布します。これは、新大学生がアパート探しをするときに、アパートの耐震性や室内の安全性を自ら調査するように作成しました。高校3年生、予備校生だけでなく、大学生、新社会人、その親御さんや祖父母、先生などに広く呼びかけます。

このキャンペーンは、11月5日(月)午前11時から都市センター会館(千代田区平河町2)で開くイベント「第1回日本耐震グランプリ」で開始宣言をします。

当日は、チェックリストとマニュアル(A4両面で1枚)を印刷したものを配布し、参加者の家族の通う学校で、勤務先で、お住まいの地域で、若い世代に配布してもらえよう、協力を依頼します。ホームページにも掲載し、ダウンロードして印刷・配布という形で協力していただける個人・団体を募ります。

同時に、耐震補強推進ツール「CD 説法士 Survival Game」(大学生が都会で大地震に遭遇するというストーリー映像に沿って、二者択一クイズが12問出題されるサイバイバルゲームを収録)も配布します。

このCDは、学校の授業で、企業の社員研修で、行政あるいは町内会や地域の防災会、PTA主催の防災セミナーで、活用していただくために作成しました。



なお、「第1回日本耐震グランプリ」では、「住宅の耐震化」「家具の転倒防止」に関して顕著な活動をした団体を表彰する「第1回日本耐震グランプリ」(内閣総理大臣賞含む)の表彰式その他、パネルディスカッション「耐震の国民運動を」や「くらしの防災展」が開催されます。

参加申し込みは、以下の日本都市センターイベントページの様式に必要事項を記入し、03-3265-8223 までファクスで。参加費(資料代)千円。

[http://www.nihon-toshi.jp/training/suishin\\_semi09.shtml](http://www.nihon-toshi.jp/training/suishin_semi09.shtml)

詳しくは、ホームページ<http://www.tokyo-portal.info/>をご覧ください。

## <参考>

### ■教訓その1：死者の8割強が建物などの下敷きに

阪神・淡路大震災発生直後に亡くなった方は5,501人。死因の85%は壊れた建物や家具の下敷きになった窒息死や圧死でした。10%の方は壊れた建物の中で逃げ出せないまま焼死しました。

住民や自治体、消防、警察、自衛隊、米軍がいくら救助態勢を整えても助けることはできません。日頃の防災訓練も、食糧や水の備蓄も役に立ちません。住宅の耐震補強か建替え、家具の固定しか有効ではなかったからです。

### ■教訓その2：木賃アパートに住む多くの若者が亡くなった

もう一つは、20歳前半(20~24歳)の大学生や社会人がたくさん亡くなったことです。彼らの多くは古くて家賃の安い木造アパートの1階に住んでいて下敷きとなりました。現在の東京でも同じことが起こり得ます。賃貸アパートについては、広告の目立つところに耐震性の有無を表示させるようにすべきです。耐震性は命にかかわる最重要情報です。耐震性のない古い木造アパートで空室が多くなれば、オーナーは、アパートを建替えるか、耐震補強を行うか、売却するしかありません。アパートを購入した投資意欲の高い新オーナーは、当然建替え・耐震補強を行う、といった好循環が始まります。耐震特需で税金を使わず地域経済の活性化も期待できます。

NPO 法人東京いのちのポータルサイトは、次に、新社会人、外国人、生活保護受給者など古い木造アパートに住む人にキャンペーンを広げていきたいと考えています。